

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（精神障害分野）
精神障害者の就労移行を促進するための研究

分担研究報告書

リワークマニュアルを用いた気分障害患者の復職に対する有効性の研究
復職継続要因の検討

研究分担者	堀 輝	産業医科大学精神医学教室
研究協力者	吉村 玲児	産業医科大学精神医学教室
	香月 あすか	産業医科大学精神医学教室
	手銭 宏文	産業医科大学精神医学教室
	菅 健太郎	産業医科大学精神医学教室

研究要旨

気分障害による休業者は増加している（Okuma and Higuchi 2011）が、休業から復職した後に、再休職に至る症例が多いことも複数報告されている（堀ら 2013； Endo et al., 2013； Sado et al., 2014）。しかし、休職から復職後の最初の1年に最も頻繁に再発や再休職に至る（堀ら 2013； Endo et al., 2013）。現在リワーク活動が精神科病院や診療所の外来・病棟内やデイケアを用いて、全国で盛んになされているが、そのためにはある程度の人員や期間等を要するために、多くの勤労者を対象とできるとはいいがたい。本年度は、①リワークマニュアルを用いた指導の有効性の検証を無作為化割り付け試験で行うこと、②復職継続に関連する要因の検討を行った。

A. 研究目的

今年度の研究は大きく分けて2つである。

1つ目はリワークマニュアルを用いた指導の有効性のRCT。

2つ目は通常治療下における復職継続に関連する要因の検討。

B. 研究方法

①リワーク指導マニュアルの有効性の検証

対象患者の選択基準

(ア) 気分障害により休職中

(イ) リワークチェックリスト項目1～9の平均が1.5を超えている

(ウ) 職場の定める休職満了退職となる日までの期間が6ヶ月以上

(エ) 復職の希望を表明している
介入内容

(ア) 介入群：主治医による通常治療に加え、主治医とは異なる治療スタッフがリワークマニュアルに基づいた指導を行う。リワークマニュアルは復職の手順を11のステップに分け、患者の状態に応じて進行していく。ステップによっては、配布資料を用いる、同居者や職場への働きかけを行うという内容も含む。

(イ) 対象群：主治医による通常治療を行う

対象者の割り付け：公正な第三者がコントローラーとなり、対象者を無策に割り付ける。

【評価】

- (ア) 介入開始前調査：人口統計学的、臨床的、職業的基本情報、うつ症状（ハミルトンうつ病評価尺度（HAM-D）、Beck depression inventory（BDI））、社会機能及び復職準備性（Social Adaptation Self-evaluation Scale（SASS）、復職準備性尺度）
- (イ) 介入開始後調査（3ヶ月、6ヶ月後）：復職状況、うつ症状（HAM-D、BDI）、社会機能及び復職準備性（SASS、復職準備性尺度）
- (ウ) 復職時調査：うつ症状（HAM-D、BDI）、社会機能および復職準備性（SASS、復職準備性尺度）
- (エ) 復職後フォローアップ調査（3ヶ月、6ヶ月、1年、1年6ヶ月、2年、3年、5年）：復職後の勤務状況（調査時点における勤務状況、前回調査からの再休職・軽減勤務措置の有無及び期間）、WHO The Health and Work Performance Questionnaire（HPQ）

②通常治療下における復職継続に関連する要因の検討

産業医科大学病院神経・精神科、メンタルヘルスセンターに通院中の休職中のうつ病勤労者を74人が対象となった。研究期間中にそのうち、54人が復職した。復職決定時に背景情報（性別、年齢、休職回数、転職回数、入院回数、婚姻歴）、精神症状評価（ハミルトンのうつ病評価尺度）、社会適応度評価尺度（Social Adaptation Self-evaluation Scale）、認知機能評価（Wechsler

Adult Intelligence Scale, Continues Performance Task, N-back task, verbal fluency test）、社会復帰準備性尺度を用いた。職場復帰準備性尺度の活動性の項目の平均値より活動性が高い対象者を活動性（+）群（N=30）、そうでない対象者を活動性（-）群（N=24）と定義し、その後の復職継続率を比較した。

本研究は、産業医科大学倫理委員会の承認を受けており、対象者からは口頭および書面にて同意を得た。

C. 研究結果

①リワーク指導マニュアルの有効性の検証

2015年4月：産業医科大学倫理委員会承認

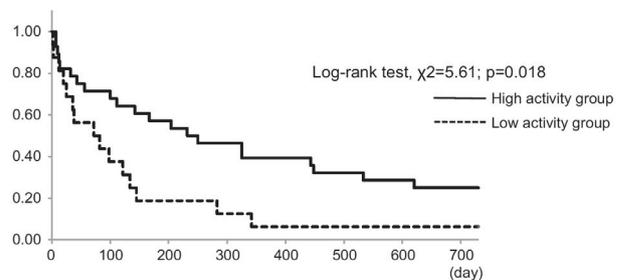
2015年5月～8月：研究準備、会議

2015年9月：研究開始

現在11例登録完了

②通常治療下における復職継続に関連する要因の検討

復職決定時における、活動性（+）群の方が、活動性（-）群と比較して有意に復職継続率が高かった。また、Cox ハザード回帰分析において、ハザード比は3.28だった（Figure 1）。



D. 考察

①リワーク指導マニュアルの有効性の検証

現在症例蓄積中である。当施設においては順調に症例蓄積中である。

②通常治療下における復職継続に関連する要因の検討

復職決定時にはある程度の活動性を保つことが復職後の継続には必要なかもしれない。おそらく、わが国ではうつ病治療に休養を重視す

る姿勢があり、うつ状態の際には体力面の低下等が背景にあるのかもしれない。また運動療法自体がうつ状態の改善効果や再発予防効果に寄与する可能性も示唆されているので、活動性は重要な因子となりうる。

E. 結論

リワークマニュアルの有効性に関しては次年度検討する予定となっている。

復職決定時における活動性の維持は、復職継続率を高める可能性がある。リワークマニュアルにおいても活動性の評価及び介入があり有効である。

F. 健康危機情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) Morita G, Hori H, Katsuki A, Nishii S, Shibata Y, Kubo T, Suga K, Yoshimura R, Nakamura J; STAND UP JOE Group. Decreased activity at the time of return to work predicts repeated sick leave in depressed Japanese patients. *J Occup Environ Med* 2016; 58(2): e56-57.

2) 堀 輝・杉田 篤子・香月 あすか・吉村 玲児・中村 純：勤労者における運動療法の可能性：うつ病の予防から治療、社会復帰まで
日本生物学的精神医学会誌 26(1)::64 - 68
2015年3月

2. 学会発表

1) 堀 輝：

就労継続を目指した双極性障害治療
第22回日本産業精神保健学会
東京 2015年6月

2) 堀 輝・杉田 篤子・吉村 玲児・中村 純：職域におけるウォーキングの睡眠に対する影響

第12回日本うつ病学会総会
東京 2015年7月

3) 堀 輝・杉田篤子・中村 純・吉村 玲児：職域におけるうつ病一次予防を目指したウォーキングの睡眠に対する影響

第35回日本社会精神医学会
岡山 2016年1月

H. 知的財産権の出版・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし